

「住まいの復興工程表」の更新（26 年 9 月末現在）について

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手、宮城、福島県からの報告に基づき、防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地及び災害公営住宅の整備に係る工程表をとりまとめた「住まいの復興工程表」について、26 年 6 月末現在から 26 年 9 月末現在に更新しましたので公表いたします。

地区別工程表や市町村別供給時期等の詳細は復興庁ホームページをご覧ください。

1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、26 年度までに概ね 1,700 戸（概ね 3 割）、27 年度までに概ね 3,800 戸（概ね 6.5 割）が工事終了の見込み。
- ・宮城県では、26 年度までに概ね 6,500 戸（概ね 4 割）、27 年度までに概ね 11,800 戸（概ね 7.5 割）が工事終了の見込み。
- ※福島県からは 27 年度までに概ね 4,000 戸が工事終了の見込みとの報告あり。

（26 年 6 月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県では、全体計画戸数に変更なし。用地の確定に伴う工程精査等により、27 年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね 590 戸減少。
- ・宮城県では、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が 20 戸増加。面整備事業との調整により災害公営住宅の敷地整備を早期化したこと等により、27 年度までに工事終了の見込みである戸数が 210 戸増加。

※福島県は 27 年度までの工事終了見込みの戸数に変更なし。

（工事終了時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	118 (2%)	574 (10%)	1,680 (28%)	3,763 (63%)	5,642 (95%)	5,946 (100%)	(0)	5,946 (100%)
宮城県 （進捗率）	50 (0%)	1,343 (9%)	6,467 (42%)	11,799 (76%)	14,564 (94%)	15,362 (99%)	(163)	15,525 (100%)
福島県	津波・地震	80	357	1,639	2,574	2,574	(140)	2,714
	原発避難者	0	0	700	1,424	1,424	(3,466)	4,890
計	248	2,274	10,486	19,560	24,204	25,306	(3,769)	29,075

注）福島県の「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を示す。なお、原発避難者向けの災害公営住宅については、整備計画の策定段階にあるもの等は「調整中」としており、今後、計画が具体化されたものから供給予定時期を明らかにする予定。

2. 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、27年度までに概ね3,700戸（概ね4.5割）が供給される見込み。
- ・宮城県では、27年度までに概ね5,500戸（概ね5割）が供給される見込み。

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

※福島県からは27年度までに概ね1,000戸が供給される見込みとの報告あり。

（26年6月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね30戸減少。工事工程の具体化や住民意向の変化等に伴う計画の見直しにより、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね120戸減少。
- ・宮城県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね450戸減少。全体計画数の減少に加え、工事工程の具体化等に伴う計画の見直しにより、27年度までに工事終了の見込みである戸数が400戸減少。

※福島県は27年度までの工事終了見込みの戸数が10戸減少。

（宅地供給時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29年度 以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	2 （0%）	245 （3%）	1,150 （14%）	3,749 （46%）	5,412 （66%）	8,231 （100%）	（0）	8,231 （100%）
宮城県 （進捗率）	82 （1%）	336 （3%）	2,495 （24%）	5,456 （52%）	8,504 （82%）	10,419 （100%）	（0）	10,419 （100%）
福島県	27	255	637	983	2,176	2,186	（0）	2,186
計	111	836	4,282	10,188	16,092	20,836	（0）	20,836

3. 今後の更新予定

- ・次回は、26年12月末時点の工程表を27年2月上旬に更新予定です。

以 上

本件連絡先：

復興庁（企画班）林、皆藤

TEL：03-5545-7231（直通）

(参考) 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の供給状況 (平成 26 年 9 月末現在)

			計画戸数 (戸)	H26. 9 末時点実績 (戸)	進捗率
岩手県	災害公営住宅		5, 946	899	15%
	民間住宅等用宅地		8, 231	462	6%
宮城県	災害公営住宅		15, 525	1, 794	12%
	民間住宅等用宅地		10, 419	959	9%
福島県	災害公営住宅	津波・地震	2, 714	926	—
		原発避難者	4, 890	23	—
	民間住宅等用宅地		2, 186	415	—
青森県	災害公営住宅		67	67	100%
茨城県	災害公営住宅		274	214	78%
千葉県	災害公営住宅		49	49	100%
長野県	災害公営住宅		28	28	100%
新潟県	災害公営住宅		6	6	100%
合 計	災害公営住宅		29, 499	4, 006	—
	民間住宅等用宅地		20, 836	1, 836	—

注)・岩手県、宮城県、福島県のほか、東日本大震災の被災者向けに災害公営住宅が供給された各県の実績について記載している。

- ・福島県は、津波・地震被災者向け災害公営住宅の建設計画や民間住宅等用宅地を供給する面整備事業の計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向け災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。
- ・上記に加え、東日本大震災による津波・地震被災者及び原発避難者を対象とする公的賃貸住宅(災害復興型地域優良賃貸住宅、子育て支援定住賃貸住宅等)が計 402 戸(平成 26 年 9 月末)ある。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	調整中*1	計	
洋野町	民間住宅等用宅地					17			17	21
	災害公営住宅		4						4	
久慈市	民間住宅等用宅地		15						15	26
	災害公営住宅		11						11	
野田村	民間住宅等用宅地		45	79	53				177	277
	災害公営住宅	8	18	7	67				100	
田野畑村	民間住宅等用宅地		41	12					53	116
	災害公営住宅		17	46					63	
岩泉町	民間住宅等用宅地			59					59	110
	災害公営住宅		51						51	
宮古市	民間住宅等用宅地	2	45	100	613				760	1,553
	災害公営住宅		40	288	430	35			793	
山田町	民間住宅等用宅地			72	360	132	414		978	1,755
	災害公営住宅			121	210	255	191		777	
大槌町	民間住宅等用宅地		6	125	583	1,041	100		1,855	2,835
	災害公営住宅		125	36	258	473	88		980	
釜石市	民間住宅等用宅地		4	79	543	395	454		1,475	2,817
	災害公営住宅	54	183	209	403	468	25		1,342	
大船渡市	民間住宅等用宅地		34	165	209	78	165		651	1,452
	災害公営住宅	56	7	181	449	108			801	
陸前高田市	民間住宅等用宅地		53	214	238		1,686		2,191	3,191
	災害公営住宅			218	242	540			1,000	
一関市	民間住宅等用宅地									24
	災害公営住宅				24				24	
各年度計	民間住宅等用宅地	2	243	905	2,599	1,663	2,819		8,231	14,177
	災害公営住宅	118	456	1,106	2,083	1,879	304		5,946	
累計	民間住宅等用宅地	2	245	1,150	3,749	5,412	8,231		8,231	14,177
	(進捗率)	0%	3%	14%	46%	66%	100%		100%	
	災害公営住宅	118	574	1,680	3,763	5,642	5,946		5,946	
	(進捗率)	2%	10%	28%	63%	95%	100%		100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義

- ・民間住宅等用宅地・・・宅地造成工事の完了時期
- ・災害公営住宅・・・建物の引き渡し時期

※平成26年9月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用地		6	243	1,094	786	231		2,360	4,528
	災害公営住宅			241	1,304	492	131		2,168	
南三陸町	民間住宅等用地		41	201	301	218	180		941	1,711
	災害公営住宅			104	140	515	11		770	
石巻市	民間住宅等用地		4	234	768	1,302	1,114		3,422	7,422
	災害公営住宅	20	129	1,052	1,558	832	246	163	4,000	
女川町	民間住宅等用地		1	72	332	209	243		857	1,774
	災害公営住宅		200	25	76	426	190		917	
東松島市	民間住宅等用地			166	273	278			717	1,727
	災害公営住宅		254	67	336	183	170		1,010	
松島町	民間住宅等用地				8				8	60
	災害公営住宅			52					52	
利府町	民間住宅等用地									25
	災害公営住宅			25					25	
塩竈市	民間住宅等用地			4	78				82	502
	災害公営住宅		31	89	300				420	
七ヶ浜町	民間住宅等用地		13	181		171			365	577
	災害公営住宅			38	174				212	
多賀城市	民間住宅等用地				75				75	607
	災害公営住宅			160	322	50			532	
仙台市	民間住宅等用地	69	80	564					713	3,893
	災害公営住宅	12	564	2,123	481				3,180	
名取市	民間住宅等用地			70		84	147		301	1,017
	災害公営住宅			42	357	267	50		716	
岩沼市	民間住宅等用地	13	51	107					171	381
	災害公営住宅			210					210	
亘理町	民間住宅等用地		58	142					200	677
	災害公営住宅			447	30				477	
山元町	民間住宅等用地			175	32				207	683
	災害公営住宅	18	57	171	230				476	
栗原市	民間住宅等用地									15
	災害公営住宅		15						15	
大崎市	民間住宅等用地									170
	災害公営住宅			170					170	
登米市	民間住宅等用地									84
	災害公営住宅			60	24				84	
涌谷町	民間住宅等用地									48
	災害公営住宅			48					48	
美里町	民間住宅等用地									40
	災害公営住宅		40						40	
大郷町	民間住宅等用地									3
	災害公営住宅		3						3	
各年度計	民間住宅等用地	82	254	2,159	2,961	3,048	1,915		10,419	25,944
	災害公営住宅	50	1,293	5,124	5,332	2,765	798	163	15,525	
累計	民間住宅等用地	82	336	2,495	5,456	8,504	10,419		10,419	25,944
	(進捗率)	1%	3%	24%	52%	82%	100%		100%	
	災害公営住宅	50	1,343	6,467	11,799	14,564	15,362		15,525	
	(進捗率)	0%	9%	42%	76%	94%	99%		100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	調整中*1	計	(単位:戸)
福島市	民間住宅等用宅地									430
	津波・地震			71	58					
	災害公営住宅 原発避難者							301	430	
新地町	民間住宅等用宅地	70	84	35	35	10			234	367
	津波・地震	36	67					30	133	
	災害公営住宅 原発避難者									
桑折町	民間住宅等用宅地			22					22	47
	津波・地震			25					25	
	災害公営住宅 原発避難者									
相馬市	民間住宅等用宅地	27	53	51					131	529
	津波・地震	80	77	241					398	
	災害公営住宅 原発避難者									
南相馬市	民間住宅等用宅地		86	224	80				390	1,640
	津波・地震		28	150	172				350	
	災害公営住宅 原発避難者							900	900	
川俣町	民間住宅等用宅地									170
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者			40				130	170	
二本松市	民間住宅等用宅地									340
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者				70			270	340	
郡山市	民間住宅等用宅地									570
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者			160	270			140	570	
大玉村	民間住宅等用宅地									67
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者			59	8				67	
浪江町	民間住宅等用宅地				129				129	129
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者									
本宮市	民間住宅等用宅地									61
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者				61				61	
田村市	民間住宅等用宅地									18
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者							18	18	
会津若松市	民間住宅等用宅地									100
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者			70				30	100	
三春町	民間住宅等用宅地									220
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者				125			95	220	
川内村	民間住宅等用宅地									25
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者			25					25	
須賀川市	民間住宅等用宅地									100
	津波・地震			11	89				100	
	災害公営住宅 原発避難者									
楡葉町	民間住宅等用宅地				7				7	39
	津波・地震							32	32	
	災害公営住宅 原発避難者									
いわき市	民間住宅等用宅地		19	23	95	1,158			1,295	4,568
	津波・地震		136	703	674				1,513	
	災害公営住宅 原発避難者			250	132			1,378	1,760	
鏡石町	民間住宅等用宅地									24
	津波・地震			24					24	
	災害公営住宅 原発避難者									
白河市	民間住宅等用宅地									56
	津波・地震			16					16	
	災害公営住宅 原発避難者							40	40	
広野町	民間住宅等用宅地									74
	津波・地震			48				26	74	
	災害公営住宅 原発避難者									
矢吹町	民間住宅等用宅地									52
	津波・地震							52	52	
	災害公営住宅 原発避難者									
市町村未定	民間住宅等用宅地									164
	津波・地震									
	災害公営住宅 原発避難者							164	164	
各年度計	民間住宅等用宅地	27	228	382	346	1,193	10		2,186	9,790
	津波・地震	80	277	1,282	935			140	2,714	
	災害公営住宅 原発避難者			700	724			3,466	4,890	
累計	民間住宅等用宅地	27	255	637	983	2,176	2,186		2,186	9,790
	津波・地震	80	357	1,639	2,574				2,714	
	災害公営住宅 原発避難者			700	1,424				4,890	

*1 調整中:用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※福島県は、津波・地震被災者向け災害公営住宅の建設計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向け災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。

※民間住宅等用宅地については、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の戸数を記載している。

前回公表時との比較(累計戸数) 別紙2

(単位:戸)

			H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 以降	(調整中)	計
岩手県	民間住宅等用宅地	前回	2	249	1,110	3,872	5,598	8,263	(0)	8,263
		今回	2	245	1,150	3,749	5,412	8,231	(0)	8,231
	災害公営住宅	前回	118	574	1,722	4,348	5,667	5,946	(0)	5,946
		今回	118	574	1,680	3,763	5,642	5,946	(0)	5,946
宮城県	民間住宅等用宅地	前回	82	336	2,558	5,856	8,802	10,867	(0)	10,867
		今回	82	336	2,495	5,456	8,504	10,419	(0)	10,419
	災害公営住宅	前回	50	1,343	6,695	11,589	14,518	15,326	(179)	15,505
		今回	50	1,343	6,467	11,799	14,564	15,362	(163)	15,525
福島県	民間住宅等用宅地	前回	27	256	647	993	2,186	2,196	(0)	2,196
		今回	27	255	637	983	2,176	2,186	(0)	2,186
	災害公営住宅	津波・地震	前回	80	357	1,638	2,574	—	(140)	2,714
				0	0	708	1,424	—	(3,466)	4,890
		津波・地震	今回	80	357	1,639	2,574	—	(140)	2,714
				0	0	700	1,424	—	(3,466)	4,890